

無断複写・転載を禁じます。

消費税25%でも危うい日本財政

植田和男 東京大学教授



日本の財政悪化度合いは南欧諸国をはるかに上回る。しかし、消費税率引き上げには反対論も多く、実現は予断を許さない。私が試算したところ、現状では25%に引き上げたとしても不十分だ。現在の「一体改革」程度では財政維持は危ういと言わざるを得ない。

市場からの攻撃は財政改革や構造改革の促進要因でもある。日本の財政悪化度合いは南欧諸国を大幅に上回るが、国債利回りは低位で安定し、為替レートに至っては円高基調で推移している。ようやく2014年度からの消費税率引き上げが議論され始めたが反対論も多く、実現は予断を許さない。税率をどこまで引き上げれば財政は維持可能になるのか。筆者は消費税率の引き上げ余地との関係で、財政の維持可能性を点検してみた。

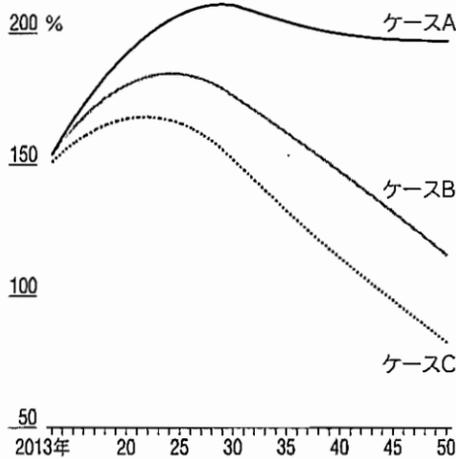
日本の一般政府部門の純債務（債務－金融資産）・国内総生産（GDP）比率は上昇が続き、現在は約130%に達している。南欧諸国の100%前後、英国や米国、フランスの70%台、ドイツの50%台と比べても極めて高い。そこで、日本の財政維持が可能となる条件を「同比率の上昇が止まり、100%を大幅に下回る水準まで低下すること」と定義する。

純債務・GDP比率の動きは金利、成長率、税収、政府支出に前提を置くことで試算できる。具体的には当面、金利は成長率を1%上回る、社会保障費以外の政府支出のGDP比は一定である、社会保障費は府川哲夫・佐藤格両氏が最近の研究で50年までの標準ケースでGDP比約7%上昇すると推計しているの、ここではその半分が政府の負担となる——と仮定する。また、年金は基礎年金の2分の1国庫負担（上記の社会保障費政府負担に含まれる）以外は、現在の積立金、将来の保険料引き上げ、給付カットで辻つまを合わせるとする。

増税を消費税に絞り、税率の上限を、欧州諸国の付加価値税のおおむねの上限となっている25%程度としよう。14、15年度で消費税率を10%まで引き上げる案が議論されているが、その後、25%までの税率引き上げで財政は維持可能になるだろうか。

答えは、リーマン・ショックや大震災の影響で8%前後まで上昇したとみられる基礎的財政収支の赤字（財政赤字－利払い費）

日本の一般政府部門の純債務・GDP比率



のGDP比が12、13年でどれぐらいまで低下するかによって違ってくる。

もし基礎的財政赤字のGDP比が13年にせいぜい10年の水準（GDP比5.5%程度）までしか下がらなければ、13年末の純債務・GDP比率は150%強まで上昇する。その前提で、16年度以降毎年1%ずつ、30年度に25%になるまで消費税率を引き上げた場合の純債務・GDP比率を示したのがグラフのケースAである。同比率は30年代にようやく上昇が止まるが、50年まで200%前後で推移する。これでは財政維持可能とは到底言えない。

これに対し、13年には基礎的財政赤字のGDP比が00年代の平均の3.5%程度まで下がると仮定しよう。この仮定の現実性はかなり疑問だが、あり得ないとまでは言えないだろう。（1月24日に発表された内閣府試算では5%台の値が示されている）。そのうえでケースAと同様の増税をした結果がケースBである。20年代後半から純債務・GDP比率は下がり始めるが、そのペースは極めて緩やかで、50年にも至っても100%を大幅に超えたままだ。

そこでケースCでは、増税に加えて、社会保障費の伸び率をGDPの増加率まで抑制すると仮定している。この場合は、はっきりと純債務・GDP比率は低下を続け、

40年代後半には80%程度になる。一応、財政が維持可能になったと言えようか。

しかし、ケースCでも純債務・GDP比率は30年ごろまで150%以上で推移し、それまでに経常収支の赤字化など、財政に追加的な脆弱性が生じた場合は市場から厳しい攻撃を受ける可能性が高い。それを避けるなら、あるいは市場の攻撃を受けたときは、上記のペースを上回る増税と歳出、特に社会保障費の抑制が不可欠となる。

以上の簡単なシミュレーションの含意は明らかであろう。07年以降の世界的金融・経済危機や大震災の影響で日本の財政は一段と悪化し、当時ならより低い幅の消費税率引き上げで何とか維持可能となったものが、現在では25%への引き上げでも不十分で、社会保障費も大幅に切り詰めざるを得ない状況にある。現在議論されている程度の「社会保障と税の一体改革」では財政の維持はおぼつかない。

関連ニュース

2012年1月24日付日本経済新聞夕刊1面
内閣府は24日、経済財政の中長期試算を発表した。2015年度の国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）の赤字は、名目国内総生産（GDP）比で3.3%分に達する。社会保障と税の一体改革案に盛り込んだ消費増税が実現しても、10年度からの半減目標（3.2%）の達成は16年度になり、目標から1年遅れる。政府が黒字化を目指す20年度も3.0%の赤字が残り、この赤字解消には消費税でさらに6%分の引き上げが必要になる。



キーワード

■基礎的財政収支 社会保障や公共事業などに必要な経費を、毎年の税収でどの程度賄えるかを示す指標。「プライマリーバランス」ともいう。国の場合は新規国債発行額を除く歳入総額から、国債の利払い費と償還費を除いた歳出総額を差し引くなどして計算する。

うえだ・かずお 1974年（昭49年）東大理卒、80年米マサチューセッツ工科大博士号、93年東大経済学部教授。98年、日銀審議委員に就任。将来の短期金利に対する市場の「予想」に働きかけて中長期金利を低く抑える「時間軸政策」の理論的支柱にな

る。2005年東大教授に復職。08年には経済財政諮問会議「構造変化と日本経済」専門調査会会長として21世紀版「前川レポート」となる報告書「グローバル経済に生きる－日本経済の『若返り』を－」をまとめた。静岡県出身。60歳。